

北朝鮮のミサイル発射実験の動きと韓国の誤算

—北朝鮮の核とミサイル(1)—

澤 喜司郎

Kishiro SAWA

はじめに

国際社会が北朝鮮による長距離弾道ミサイル「テポドン2号」の発射実験に憂慮しているにもかかわらず、北朝鮮は06年7月5日に発射実験を強行した。国際法はミサイル発射実験を禁止しているわけではないが、国際社会が憂慮するのは北朝鮮の核開発と潜在的核兵器運搬手段である長距離弾道ミサイルの発射実験が不可分であるからである。そのため、日米など国際社会は北朝鮮に対してミサイル発射実験の自制を求めているのである。

しかし、親北路線を邁進する韓国政府(盧武鉉政権)は、北朝鮮がミサイル発射実験の準備を進めているにもかかわらず、「発射の兆候は信頼できる水準に至ってはいない」と慎重な姿勢を示したり、「6月20日までに発射されなければ発射はない」との楽観的な観測を強調したり、「北朝鮮が発射しようとしているのは軍事用ミサイルではなく人工衛星の可能性がある」と主張するなど、北朝鮮を終始擁護する姿勢を崩さなかった。また、韓国政府は北朝鮮がミサイル発射実験を行っても「南北関係の全面的な中断は避けたほうがいい」「南北間の緊張を緩めるためにも経済協力は欠かせない」「南北経済協力は軍事安全保障に左右される問題ではなく、韓国と北朝鮮が互いに助け合うため進めるものだ」として、開城工業団地共同開発事業や金剛山観光事業など経済協力事業を予定通り進めていくことを決めた。そのため、良識のある国民から「盧武鉉政権は左翼じゃないのか」

「北朝鮮と通じているのではないか」と韓国政府が非難されたのは当然である。

他方、韓国政府に北朝鮮を説得できるほどの影響力がないにもかかわらず、韓国政府は北朝鮮に対する説得工作を試みて失敗した。失敗するや、今度は中国に説得工作を要請しているが、中国にもそのような影響力はない。中国に影響力があれば、北朝鮮はミサイル発射実験を中止し、核実験も行わなかったはずである。北朝鮮のミサイル発射実験に向けての動きの中で、北朝鮮に経済協力や人道支援を続ける中韓両国は北朝鮮に完全に無視され続け、結果的には両国は北朝鮮にとっては「ミツグ君」でしかなかったことが明白になったが、これは当然の帰結であった。

本稿では、北朝鮮がテポドン2号とみられる長距離弾道ミサイルの発射準備らしき動きを見せて以降、実際に発射実験を強行するまでの期間における韓国政府の対応を検討しつつ、北朝鮮の核とミサイル問題の本質について若干の検討を試みたい。なお、北朝鮮によるミサイル発射実験強行以降については稿を改めて論ずる予定であるが、本研究における基本的な認識について記しておく。北朝鮮の核とミサイル問題については多くの識者によって多様な見解が披露され、そこでは北朝鮮の実戦配備済みノドンミサイルによって韓国と日本がその人質になっていると言われるが、一つ見落とされていることがあり、それは北京も人質になっているという事実である。この事実認識なくしては、北朝鮮の核とミサイル問題の解明ばかりか、現実的な対応を見誤ることになるというのが

筆者の基本的な認識である。

I ミサイル発射の動きを認めない韓国政府

(1) 北朝鮮のミサイル発射の動きと韓国政府の対応

ロイター通信は06年3月6日に、北朝鮮が秘密裏にイランに射程距離が約2,500km(イスラエルやトルコ領土まで空襲が可能)、核弾頭の搭載が可能なBM-25移動式ミサイル18基を分解した状態で供給した事実が確認されたと報じた。翌7日にはパーヴェル・ベル在韓米軍司令官が米上院軍事委員会国防予算審議聴聞会で「北朝鮮が射程距離1,300kmのノドンミサイル200基と朝鮮半島全域を攻撃できるスカッドミサイルを600基以上を保有し」、「沖縄、グアムあるいはアラスカに位置する米国施設までを優に射程距離とする新型弾道ミサイルを実戦配備する準備を行っているという報告があった」と述べ、北朝鮮のミサイル問題がマスコミを騒がせ始めた。

そのような最中、北朝鮮は3月8日にミサイル発射実験を行い、ティモシー・キーティング米北部軍司令官は3月14日の米上院軍事委員会国防予算審議聴聞会で「北朝鮮が発射実験を行ったミサイルは正確さと機動性の面で大幅に改良された固体燃料型の極めて射程距離の短い地对地ミサイル3基だった」「われわれは北朝鮮のミサイル打ち上げ計画を事前に察知していた」「ミサイルを発射した事実は北朝鮮が発射した直後に分かった」と話し、このキーティング米北部軍司令官の発言は「米国が北朝鮮のミサイル発射を準備段階から実際の発射に至るまでの全過程を追跡し探知していたことを意味する」(「朝鮮日報」06年3月16日7時31分)のものであった。

そして、5月19日に北朝鮮の咸鏡北道花台郡のミサイル実験施設周辺で、超大型トレーラーと全長35mのミサイルが発射台に移動するなど、テポドン2号とみられる長距離弾道ミサイルの発射準備らしき動きが観測されたと日本のマスコミが一斉に報じた。そのため、安倍晋三官房長官は閣議後の記者会見で「現時点ではミサイル発射が差し迫っているとの認識を持っているわけではない」とのコメントを発表し、このような動きを米政府から知らされていた麻生太郎外相は同日の衆院外務委員会で「一連の動きをかなり前から知っている」「液体燃料の注入は開始されていない」と現時点では発射準備には入っていないとの見解を明らかにした。なお、テポドン2号は射程3,500～6,000kmで、米国のアラスカも射程内に入る新型の弾道ミサイルといわれているものである。

一方、北朝鮮でのミサイル発射準備とみられる動きを日本のマスコミが報じたことから、韓国政府当局者は19日に「多角的に確認する努力を行っているが、現在のところ発射の兆候は信頼できる水準に至ってはいない」と述べ、韓国国防部報道官も「まだ信頼する水準ではない」としていたが、その後、韓国政府の高位消息筋は「最近米国の偵察衛星KH-12などにより咸鏡北道花台郡舞水端里のミサイル基地で大型トレーラーやテポドン2号と推定される物体を移動させている動きが把握された」ことを認めた。

朝鮮日報は「北朝鮮がミサイル発射実験を準備している兆候は、また韓国ではなく日本側にいち早く伝えられた。1998年に北朝鮮がテポドンを発射して以来、これまでに外部を通して北朝鮮のミサイル発射実験やその兆候が明らかになったケースは10回あまりに及ぶ。このうち8回は日本のメディアの報道によるもので、残りのケースは米国

のメディアによって伝えられた。一方の韓国政府は常に外部の報道に後を追う形でこれを認める姿勢を取ってきた。そして、今回も同様だ」とし、また一部の政府関係者が「日本は北朝鮮のこととなると些細なことにも過剰に反応する」「射程距離が1,000kmを超す北のミサイルは韓国に直接関係がない」「むやみに不安感を助長する必要はない」「政府の立場は北朝鮮を刺激しないようにしようというものだ」と話していたと報じ、「北朝鮮がミサイルを発射することによる情勢変化が韓国の安全保障に多大な影響をもたらすことは間違いない」（「朝鮮日報」06年5月20日14時22分）と、韓国政府の対応と危機感の欠如を批判していた。

（2）日米の警戒態勢の強化と韓国の慎重姿勢

産経新聞は、「北朝鮮によるミサイル発射準備は最終段階だ」（政府筋）として日米両政府が警戒レベルを上げ、米軍は発射を探知するため電子偵察機RC135S（コブラボール）の監視飛行を開始し、防衛庁も海上自衛隊のイージス艦「ちょうかい」を派遣し、航空自衛隊の電子測定機YS11Eを日本海側に展開したことが5月31日に明らかになったと報じた（「産経新聞」06年6月1日3時6分更新）。

中央日報は、早速この記事で「米国と日本が先月、北朝鮮でテポドン2号の発射準備が『最終段階』にあるとみて警戒水準を高めた」と、産経新聞が1日報じた。日本政府筋は北朝鮮のテポドン2号発射準備の動きに関し、『燃料が注入されたかどうかは不明だが、準備は最終段階』と指摘した。米軍は発射を探知するため電子偵察機の監視飛行を始めた」（「中央日報」06年6月1日17時47分）と紹介し、朝鮮日報も「日本の産経新聞は1日、日米両国政府は北朝鮮の長距離弾道ミサイルテポドン2号の発射実験準備が最終段階に入っている

と判断し、発射実験に備えて警戒レベルを大幅に強化したと報じた」（「朝鮮日報」06年6月2日10時56分）と伝えた。この報道に対し、韓国政府消息筋は「テポドン2号の発射実験準備の動きについて注視しているが、まだミサイルが発射台に運ばれたり、液体燃料が注入されるといった発射実験が差し迫っている兆候は確認できない」と慎重な姿勢を示していた。

そして、韓国の潘基文外交通商部長官が6月7日の記者会見で「韓米両国とも深く憂慮しており、北朝鮮がそのような状況悪化を招く措置を取るべきではないという認識で一致している」と語ったことから、「北朝鮮がミサイルを発射する可能性がさらに強まっているのではないかと心配する声が国内で高まっていたが、依然として韓国政府当局者は「北朝鮮がミサイルを発射する可能性は先月末にこの問題が初めて明らかになって以来、特に変化はない」と慎重な姿勢を崩さなかった。

他方、北朝鮮が6月1日に外交部報道官の談話として「6カ国協議の米国側団長が平壤を訪問し、わが国に対して直接説明するよう再度要請した」と発表したことから、韓国政府は即座に「クリストファー・ヒル米国務次官補が平壤を訪問するのが望ましい」との意向を米政府に伝えた。韓国政府がこのような意向を米政府に伝えたのは、盧武鉉政権が北朝鮮の忠実なメッセンジャーボーイであるからだけではなく、「ヒル米国務次官補が平壤を訪問し、長距離弾道ミサイル『テポドン2号』の発射実験を阻止して北朝鮮が6カ国協議に復帰するよう導くことができれば、米国にとっても好都合ではないかとの認識をもっていた」（「朝鮮日報」06年6月4日9時17分）からである。このような認識は、北朝鮮の機嫌を損なえば南北関係が難局に直面する可能性があるため、それを何としても回避したいとの韓国の自己中心的な思いによ

るものであろう。

なお、6月10日付のハンギョレ新聞は、韓国政府関係者の話として「北朝鮮が5月に咸鏡北道のミサイル実験場周辺で長距離弾道ミサイル『テポドン2号』の発射準備とみられる動きを活発化していた時期に、同国東部の日本海側の基地でスカッドミサイル発射の兆候もみられた」(「共同通信」06年6月10日12時47分)と伝え、朝鮮日報も6月17日に咸鏡北道花台郡舞水端里にある発射台周辺のほかにも弾道ミサイル「ノドン」やスカッドミサイルの発射基地でも数日前から車両や人員の動きが活発になっていると報じたが、これが何を意味するかを理解するものは当時は誰もいなかった。

(3) 韓国政府内での異なる見解

ロイター通信は6月12日に、複数の米政府高官の話として「北朝鮮がミサイルを発射できる形で準備を進めていることに疑いはない」「向こう1週間程度以内に発射する可能性がある」と伝え、また同日の英ファイナンシャル・タイムズ紙も「(液体)燃料は一度注入すれば抜き取ることが危険であるため、燃料注入が確認されれば実際に発射する可能性が高まる」と報じた。

この報道に対して、韓国政府は「北朝鮮がミサイルを発射するという具体的な徴候はまだ発見されていない」とのコメントを発表したが、翌14日に韓国政府関係者は「北朝鮮のミサイル発射準備に少しずつ進展が見られる」「北朝鮮が1週間以内にミサイルを発射する可能性がある」と語り、潘基文外交通商部長官は同日の定例記者会見で「政府はその可能性を深く憂慮している」と述べた。この潘基文長官の発言を受け、翌15日に大統領府高官は「万が一、状況がこのまま続けばミサイルの試験発射もあり得る」が、「カウントダウンが

始まったという段階ではない」と、憂慮を示さなかったばかりか、潘基文長官の発言を否定するような見解を表明した。

潘基文長官と大統領府の見解の相違は、大統領府が親北左派の巣窟であるからだけではなく、潘基文長官が6月20日のジュネーブ軍縮会議で「北朝鮮がミサイルを発射すれば、朝鮮半島や北東アジアの安定に深刻な悪影響が及びかねない」「(北朝鮮の核問題は)韓国の安全保障に対する最大の脅威だ」と北朝鮮を批判したのは「韓国の対北政策に不満を持つ米国などを意識したとみられる」(「毎日新聞」06年6月21日10時37分更新)が、駐ジュネーブ北朝鮮代表部参事官が「潘長官が国連事務総長就任という個人的な目的の追求に厳粛な舞台を利用している」と反発したように、大統領府も北朝鮮と同じことを考えていたからかも知れない。

そして、米政府当局者らは6月15日に「北朝鮮が大陸間弾道ミサイル発射実験の準備を加速している」「発射台でミサイルの一部が組み立てられている可能性がある」「発射の前段階となる液体燃料注入は始まっていないが、(注入が)始まれば2～3日以内に発射される可能性がある」と、発射実験に踏み切る可能性が高まっているとの見方を示した。韓国外交通商部の一部の関係者も15日に「米朝間でいかなる対話も進展しない現在の膠着状態から脱し、新たな交渉環境を整えるためミサイルを発射する可能性を排除できない」との見方を示した。しかし、統一部と国防部の関係者は「(ミサイルを発射するには)発射台に(ミサイルを)配備し、液体燃料を注入しなければならないが、まだそれも始まっていない」「発射が迫っているとは考えられない」「北朝鮮が本当にミサイルを発射しようとしているとみるためには、現段階よりもさらに具体的な兆候が出てこなければならない

い」との見解を明らかにし、そのため朝鮮日報は「統一部や国防部では北朝鮮が単なる『脅し』をしているに過ぎないとの見解が依然根強い」(「朝鮮日報」06年6月16日10時59分)と、楽観論が支配的だと報じていた。

なお、16日午後に偵察衛星などで確認した結果、2段式ミサイルの組み立てが完了し、発射台に据え付けられたことが米政府から日本政府に伝えられ、日本政府は「発射準備はほぼ完了した」「最短だと18日に発射される恐れが強い」とみて、警戒態勢から厳戒態勢に移行し、日米防衛当局は発射の最終段階である燃料注入の確認を急いでいたが、米政府関係者が17日に中央情報局(CIA)などの情報として「発射に必要なミサイルへの液体燃料注入が始まったようだ」と日本政府に非公式に伝えてきた。

II 韓国政府の親北対応と強まる批判

(1) 経済協力事業を続けると表明した韓国政府

潘基文外交通商部長官が6月2日にワシントンを訪問したとき、ロバート・ゼーリック米国務副長官が「(北朝鮮が)ミサイル発射を強行した場合、国連安保理経済制裁措置などを取る」「韓国も金剛山観光と開城工業団地事業など南北経済協力問題を見直さなければならない」と伝えていたことから、東亜日報は6月15日にテポドン2号が発射された場合、韓国政府が三大経済協力事業と位置づけている開城工業団地共同開発事業、鉄道・道路の南北連結事業、金剛山観光事業など現在進められている経済協力を中心とした対北朝鮮政策を全面的に再検討する方針を決めたと報じた。

これに対し、大統領府の鄭泰浩報道官や政府高官は「ミサイルが発射された場合、どのような措置を取るのかについてはまだ何も決まっていない。

マスコミは予想される政府の措置を例示しているが、それはあくまでもマスコミの憶測による勝手な報道にしかすぎない」「開城工業団地の整備や金剛山観光事業は民間レベルで進められている事業であり、中断は難しい」と全面的に否定した。これは、北朝鮮がミサイルを発射した場合でも開城工業団地の整備や金剛山観光事業を続けるとの意志を韓国政府が表明したもので、「これらの民間協力事業が朝鮮半島の緊張緩和に貢献すると政府は判断しているようだ」(「YONHAP NEWS」06年6月15日18時10分更新)が、このような対応は米国や日本との北朝鮮問題をめぐる協力関係に悪影響を及ぼすのではないかと懸念されていた。

朝鮮日報は「北朝鮮の金正日総書記は16日付の韓国の新聞を見て、ほくそ笑んでいるのではないか」「政府は北朝鮮のミサイルが東海(日本海)を飛んで行っても開城工業団地や金剛山観光は影響を受けないということを明確にすることによって、北朝鮮を安心(?)させたことになる。しかしこの2事業を『民間経済協力』と位置づけ、北朝鮮のミサイル問題とは切り離して対応するという政府の方針にどれだけの国民が同意するだろうか」「政府は国家の安全保障が脅かされている状況も気にかけず、民間経済協力を継続して推進すると明らかにすることが、現時点でそれほど緊急で重要なことだとも言うのだろうか」(「朝鮮日報」06年6月17日11時25分)と疑問を投げかけていた。

また、東亜日報は「盧政権発足後、北朝鮮を庇護し、支援した対価が核兵器保有宣言に続き、核弾頭を積んだ長距離ミサイル発射なら、どこの国民が北朝鮮支援を支持するだろうか」「南北交流と協力が必要であっても、このような状況では意味も効果もない。金正日政権と運命をともにし、国際社会と真っ向から対決するつもりでないのなら日米との伝統的な協力を回復させ、北朝鮮に強

く対応しなければならない。状況によっては経済支援を中止する覚悟もすべきである」「南北が共倒れする恐れがあることも自覚し、大韓民国を守らなければならない」（『東亜日報』06年6月19日3時2分）と、韓国政府の対応を厳しく批判していた。

しかし、韓国政府統一部は19日に6月初めに済州道で開かれた南北経済協力推進委員会第12回会議で合意した第2回開城工業団地建設実務交渉を予定通り20日から2日間にわたり開催することや、19日から30日まで金剛山で開催される第14回南北離散家族面会行事も予定通り行うことを明らかにし、19日には韓国側の離散家族439人が金剛山を訪れたと誇示していた。さらに、イ・ジョンソク統一部長官は21日に「北朝鮮がミサイルを発射すれば対北朝鮮支援に影響が出ると考えている」「コメや肥料を差し出すことはできない」が、「南北関係の全面的な中断は避けたほうがいい」と述べ、翌22日には「南北間の緊張を緩めるためにも経済協力は欠かせない」「南北経済協力は軍事安全保障に左右される問題ではなく、韓国と北朝鮮が互いに助け合うため進めるものだ」として、開城工業団地の南北共同事業は計画通りに推進するとの考えを改めて強調した。

(2) 北朝鮮無視論を主張し始めた韓国政府

北朝鮮がミサイルを発射した場合でも開城工業団地の整備や金剛山観光事業を続ける意志を韓国政府が表明したとき、韓国光州市では韓国と北朝鮮の南北首脳会談6周年を記念する南北共同行事「民族統一大祝典」が開催されていた。6月14日の開幕式での基調演説で、韓国の金大中前大統領は6月末に予定されている再訪朝で金正日総書記と会談し、鉄道連結など南北関係の発展に向けた話し合いを積極的に行う考えを表明し、北朝鮮が

ミサイルを発射するのではないかと懸念が深まっているにもかかわらず、金正日総書記との対話のムードを醸成し、国際社会に南北融和をアピールしていた。

しかし、朝鮮日報は「光州の6周年記念行事では会場の内外を『反米』『在韓米軍撤収』のシュプレヒコールだらけにしておきながら、北朝鮮は『わが民族同士』という言葉を繰り返した」「6周年記念行事で南北の『官民』がともに出した声明は『全同胞は周辺情勢がどのように変化しても同族同士を信じて頼り、同族の力で統一問題を解決しなければならない』だった。『統一』という掛け声のもと韓国の目を眩ますのは北朝鮮の常套手段としても、その舞台に引きずり出され、盛り上げ役を手伝わされた韓国政府と民間代表というのは、一体どんな精神状態なのだろうか」（06年6月19日10時43分）と、ミサイル発射実験の動きがある中での民族統一大祝典開催の意義に疑問を呈し、東亜日報も『「同じ民族」を叫ぶのん気な時ではない』（『東亜日報』06年6月19日3時2分）と韓国政府を厳しく批判していた。

そして、この民族統一大祝典の雰囲気流されるかのように、北朝鮮がミサイルを発射した場合でも開城工業団地の整備や金剛山観光事業を続ける意志を韓国政府が表明したことに対して、朝鮮日報は北朝鮮がミサイルを発射すれば「情勢不安で韓国経済に対する国際市場の視線も冷たくなると考えられ、数兆ウォンをかけて行った南北経済協力事業も大打撃を避けられない」（06年6月19日10時43分）と、韓国政府の親北的対応を非難し、「状況によっては経済支援を中止する覚悟もすべきである」との対北積極対応が提起され、政府の一部からも「政府は北朝鮮に対し『対北政策の基調を再検討するほかない』というメッセージを伝えるべきだ。北朝鮮が急いでほしいという部分に

については留保し、米日と協調するしかないという点を強調してこそ北朝鮮の誤った判断を避けられるのだ」との意見も出ていた。

しかし、政府関係者らは「何らかの反応をすれば北朝鮮の思うつぼだ。無視するのが北朝鮮にとって最も手痛い対応だ」「北朝鮮はアメリカに強い刺激を与え、直接対話を実現しようとしているのは明らかだ。無視作戦で北朝鮮の意図を無力化させるのも一つの戦略になり得る」「韓国政府としては決め手がないので、こういうときは思い切って無視するのも方法だ」と述べ、北朝鮮に対する積極的対応を否定し、「北朝鮮無視論」を主張し始めた。

北朝鮮のミサイル発射実験の動きに慎重な姿勢を取り続けてきた韓国政府は、事態の進展によって慎重な姿勢をとり続けることが難しくなると判断したためか、慎重論が変わって今度は「無視論」を主張し始めたが、この無視論は「韓国は全土が北朝鮮の『ノドン』ミサイル(実戦配備済み)の射程圏内にあり、テポドン2号は新たな脅威として実感されにくい」(「毎日新聞」06年6月18日19時16分更新)という事情から主張されたわけではなく、北朝鮮のミサイル発射実験の動きに対する政府の対応への国民の批判をかわずには「無視論」が好都合であったのであろう。ただ、この無視論の背景には「北朝鮮がミサイルを発射することはない」「ただの脅しだ」という楽観的な観測が韓国政府内にあったことは言うまでもない。

(3) 韓国政府の無責任な対応に対する批判と楽観論

北朝鮮がテポドン2号とみられる新型長距離弾道ミサイルを18日または19日に発射する可能性がある」と報じられ、大統領府の宋旻淳統一外交安保政策室長をはじめ大統領府安保室高官は休日であ

るにもかかわらず全員が出勤し、万が一の事態に備えていたが、同日夕時点で北朝鮮がミサイルの発射実験を行ったとの情報はなく、北朝鮮の公式メディアもミサイル発射実験に関しては何も報じなかった。

18日にミサイル発射実験が行われなかったことを受け、会見で大統領府関係者が「何も確実に言える段階ではない」「現時点で『いつごろ発射するだろう』というのは推定だ」「具体的状況は確認できていない」「ミサイルを発射する可能性も発射しない可能性もある」と投げ遣り気味に語ったため、国民やマスコミから「政府の対応は対岸の火事を見るかのように無責任だ」「米国と日本が触角を逆立てているのに政府は無気力だ」との批判が噴出した。

このような韓国政府の態度は、中央日報が「5月初め北朝鮮のミサイル発射の動きを事前に感知した政府は政府対話チャンネルで北朝鮮にこれを中断することを促した。南北関係はもちろん国際社会で北朝鮮の立場が非常に難しくなるという点を説明したが、北朝鮮は極端な方を選択した」(「中央日報」06年6月19日8時58分)と報じたように、韓国政府が北朝鮮に対する説得工作に失敗したことや、政府関係者が「韓国政府としては決め手がないので、こういうときは思い切って無視するのも方法だ」と実質的な無視論を決め込んでいたことも関係しているかもしれない。しかし、韓国外交関係者が「北朝鮮がテポドン2号とみられる新型長距離弾道ミサイルを18日または19日に発射する可能性があるが、20日までに発射されなければ発射はない」との見解を示したように、本質的には「ただの脅し」という楽観的な観測が根強く残っていたからであろう。このような楽観論が、後述のように、「北朝鮮が発射しようとしているのは軍事用ミサイルではなく人工衛星の可能

性がある」という、究極的楽観論とでも呼ぶべき人工衛星論が主張される一つの根拠にもなっていたのである。

北朝鮮のミサイル発射実験の動きに対する韓国政府の対応に関して指摘しておかねばならないことは、一つは、韓国国防研究院の白承周北朝鮮研究室長が「北朝鮮のミサイル発射は日本の右傾化傾向を加速化させ、軍備拡大に利用される可能性がある」と指摘し、韓国政府当局者が「テポドン1号の打ち上げが日本の自衛隊を強化し、『普通の国』への転換を促すきっかけになった点を忘れてはならない」と主張するとともに、金大中前大統領も18日にゴルバチョフ元ソ連大統領と対談した時に「冷戦を好む人たちがミサイル発射を悪用し、否定的な結果を生む可能性がある」と米国の新保守主義や日本の極右勢力などが軍備強化の道に向かうのではないかと懸念を表明したように、反日を基調とする韓国政府には韓国が騒げば日本の軍備拡大に拍車をかけることになるという妄想があることとである。もう一つは、朝鮮日報が「韓国政府内部では米国、日本が今回の事態を政治的な意味で喜んでいるのではないかとの見方も台頭してきている。米国、日本には北朝鮮のミサイル発射を喜んでいる人々もいるが、韓国はそれに同調できないというのが韓国政府の立場である」（「朝鮮日報」06年6月20日10時8分）と報じたように、反米、反日に傾く盧武鉉政権が意識的に日米に同調しない立場に立ち、国民の安全を顧みず敢えて「慎重論」や「無視論」、「楽観論」を唱えている可能性もあるということである。

Ⅲ 韓国政府の迷走とブッシュ大統領の判断の誤り

(1) 米政府の非難と北朝鮮の反駁と中国の狼狽

ライス米 국무長官は6月19日の記者会見で、「北朝鮮がテポドンを発射した場合、これは非常に深刻な問題で、まさに挑発的な行動となるだろう。北朝鮮が妥協と平和の代わりに、武力の脅威をもって再び孤立を深める事態を選ぶという意味の現れた」 「北朝鮮は1999年にテポドン発射の一時中止を宣言し、2002年にこれを再確認した。テポドン発射一時中止の約束は去年9月の6カ国協議で署名された合意の一部であることは明らかだ」と警告を発した。

これに対し、北朝鮮外交部アジア局の李炳徳日本担当研究員(副局長級)は翌20日に「(ミサイル問題は)軍隊のことで、我々外交官がタッチする問題ではない」「ミサイル発射は朝日平壤宣言はいうまでもなく、昨年9月19日の6カ国協議での共同声明など、いかなる声明にも拘束されるものではない」との公式見解を明らかにし、また核開発問題についても「それぞれの国の自主権にかかわる問題で誰も中傷する権利はない」「あくまで自衛のための抑止力だ。朝鮮半島の非核化や九・一九共同声明の履行への意思には変わりはない。米国が安心して議論する条件と環境を整えること(が必要)だ」と主張した。また同日、北朝鮮の韓成烈国連次席大使も「ミサイル試験発射を米国が憂慮していることは知っている。それなら交渉を通じて問題を解決しようというのが我々の立場だ」と述べるとともに、北朝鮮が米クリントン政権時代の1999年9月に合意した長距離弾道ミサイルの発射一時停止措置は「米国、日本との対話ムードを醸成するために対話が進行中はミサイル発射実験を一時中止するとしたものだ」「米国との対話が進んでいる間だけ適用される」と現時点では拘束力がないと強調するとともに、「北朝鮮は主権国家としてミサイル開発、配置、実験を行う権利だけではなく、輸出する権利もある。我々の

権利に対し、他人が『こうしろ』『ああしろ』というのは適切でない」と反駁した。

韓成烈国連次席大使が米朝交渉を通じて問題解決を図るよう米政府に求めたことに対し、ボルトン米国連大使は21日に「ミサイル発射という脅しを受けて話し合いに入ることは普通はない。それは対話を生み出す方法ではない」と北朝鮮の対話の呼びかけを拒否する意向を明らかにし、米國務省のエレリー副報道官も同日の定例会見で「直接対話はカードに含まれていない」「北朝鮮の核問題は米朝の問題ではなく地域全体の問題だ」「北朝鮮がミサイル発射計画や朝鮮半島の安全・安定にかかわる問題を話し合いたいのであれば、6者協議とその枠内で行うべきだ」と強調した。

米政府が北朝鮮の呼びかけを拒否したことに対して、中国の武大偉外務次官は「北朝鮮がミサイル発射実験の権利を主張する一方、実験は北朝鮮が調印した過去の合意に違反すると米国が非難していることが問題解決を困難にしている」「関係国が交渉と対話を通じ問題を解決することを望む」と、米国に北朝鮮との交渉と対話を求めた。それは、北朝鮮を説得する影響力が中国にはないばかりか、北京の喉元に北朝鮮のノドンミサイルを突き立てられ恫喝されている中国は北朝鮮に逆らうことができないため、北朝鮮が望む米国との対話を米国に要請するしか道は残されていなかったからである。

さらに、日米両国が21日に北朝鮮の長距離弾道ミサイル「テポドン2号」が発射された場合に備え、国連安全保障理事会の非難決議採択を視野に入れた協議を開始し、北朝鮮が1998年にテポドン1号を発射したときには中国が難色を示し、安保理は法的拘束力のない報道向け声明しか発表できなかった経緯があるため、ボルトン米国連大使は「(発射された場合)より強い対応になるのは疑う

余地がない。こうした対応への広範な支持がある」と今後の調整に自信を示した。そのため、中国の王光亜国連大使は「今のところ何も起きていない」「北東アジアの政治状況はすでに複雑だ」「現地(北朝鮮)でも安保理でも、この政治状況を複雑にするような行動をとるべきでない」と協議を始めた日米を牽制し、ミサイルが発射された場合でも安保理による制裁には反対する姿勢を示唆したが、それは中国が安保理で賛成しようものなら北朝鮮のミサイルが北京に飛んでくることを知っていたからである。

(2) ミサイルではなく人工衛星と主張する韓国政府

北朝鮮のミサイル発射実験の動きをめぐって日米と韓国との立場の相違が次第に表面化し、東亜日報は「日米当局は『ミサイル発射が秒読み段階に入った』とみて、発射した場合、国連安全保障理事会への付託や経済制裁措置など強硬対応策を考えている」が、「韓国政府は『持続的観察』を掲げ慎重論で一貫した」「日米は『自衛措置』など軍事・安全保障面に重点を置いているが、一方の韓国政府は政治・外交的解決策を模索している」「核の存在は3国が置かれた地理的相違に関係なく共通の国益に深刻な影響を及ぼすという点で共同対応が可能だが、ミサイルは有効射程距離や潜在的なターゲットになるのかどうかという点で3国に及ぶ波紋が異なるためだ。98年に発射された『テポドン1号』の有効射程距離に入った日本は当時極度の恐怖に見舞われ、今回の事態にも最大の不安を示している。米国も、初めて自国領土に到達可能な射程距離をもつミサイルの発射兆候に対して『決して容認できない』という反応だ。一方韓国政府は、内心、北朝鮮のミサイルは隣接する韓国を狙っていないという点で、米国や日本

に比べ相対的に穏やかなムードだ」(「東亜日報」06年6月20日3時0分)と報じていた。

この東亜日報の報道を証明するかのようには、韓国国家情報院は6月20日の国会情報委員会で「発射台周辺で観測された約40基の燃料タンクだけでは、約65トンの燃料が入る(と推定される)ミサイル推進体を充填するには足りず、燃料注入が完了したと見るのは難しい」「北朝鮮は過去にも燃料を入れていない状態で50日間、ミサイルを発射台に設置しておきながら発射せずに撤去したことがある」と報告し、「北朝鮮が発射しようとしているのは軍事用ミサイルではなく人工衛星の可能性がある」という政府の一部の見解について「ミサイルなのか人工衛星なのか断定するには早すぎる。もう少し見守らなければならない」と、人工衛星説を否定しなかった。

そのため、朝鮮日報は社説「世界中が『ミサイル』だと言うのに、『人工衛星』と言い張る韓国政府」で、「政府が何を根拠に米国や日本と異なる判断をしているかは定かでない」が、「政府は北朝鮮が1998年にテポドン1号を試験発射した際、言葉に窮するあまりに発した『ミサイルではなく人工衛星』という笑い話のような弁解をそっくり真似ているようだ」「現政権の人々は『ミサイル』と呼べば危機を招き、『人工衛星』と呼べば危機が解消されるとでも思っているのだろう。純真というべきなのか、ただのバカというべきなのか、我々が頼るべき政府はこんな政府しかないというのは正に悲劇である」(「朝鮮日報」06年6月21日1時48分)と嘆いていた。

国際社会が北朝鮮のミサイル発射実験の動きに憂慮しているのは、マコーマック米務省報道官が5月19日の記者会見で述べたように、北朝鮮に対する国際社会の二大懸念は「北朝鮮の核開発と潜在的核兵器運搬手段の開発」であり、長距離弾

道ミサイルの発射実験が核開発問題と不可分であるからである。韓国政府がこのことを理解しているかどうかは不明だが、国会情報委員会の辛基南委員長は21日に「軍事用ミサイルか人工衛星かを判断するには発射体の先端部分の形を見なければならぬが、これも確認できていない」と発言し、29日の国会情報委員会非公開懸案報告でも国家情報院は「ミサイル(弾頭)なのか人工衛星なのかを断定するには時期尚早だ。もう少し見守る必要があるという立場に変わりはない」という発言を繰り返していた。

もし、韓国政府が北朝鮮のミサイル発射実験の意味を理解しないで人工衛星説を主張しているのであれば、韓国政府は朝鮮日報がいうように「ただのバカ」としか言いようがない。しかし、親北路線を邁進する韓国政府が北朝鮮を擁護するために愚かとしか言いようのない人工衛星説を取って唱えていることを誰もが知っていたのである。

(3) 外交的解決を決めているブッシュ大統領

米ワシントン・タイムズ紙は20日付で、複数の米国防関係官僚の話として、米国防総省は地上配置型迎撃ミサイル防衛システムを試験稼働状態から実戦稼働状態に切り替えたと報じた。この報道について、国防総省当局者は20日に「いかなる不測の事態からも米国と同盟国を守る用意はできている」「準備を整えるに越したことはない」と答え、その事実を認めた。また、これに関連して共和党のフリスト上院院内総務は「北朝鮮がテポドン発射実験を強行した場合、米国は軍事行動を取るのか」との質問に、「可能性はある」「彼らがどこへ発射するのか、どこへ撃つのか、何を載せているのかは私たちには分からない。だから私たちは米本土を最大限防衛するため完璧な準備態勢を取る必要があるのだ」と強調した。

米国防総省ミサイル防衛局のオベリング長官は23日に、北朝鮮が長距離弾道ミサイル「テポドン2号」を発射した場合、米本土に配備しているミサイル防衛システムによる迎撃について「過去数年間の実験結果やシステムの能力などから判断して(迎撃に)自信を持っている」と表明した。なお、高高度を飛行する敵のミサイルを陸上から迎撃するミサイル(GBI)はアラスカ州フォートグリーリー基地に9基、カリフォルニア州のバンデンバーグ空軍基地に2基の計11基が配備され、着弾直前の段階で撃墜する地对空ミサイル(PAC3)は全米に約300基配備されている。

他方、クリントン前政権で国防長官を務めたウィリアム・ペリー米スタンフォード大学教授は、国防次官補を務めたハーバード大のアシュトン・カーター教授との連名で22日付の米ワシントン・ポスト紙に寄稿し、「外交が失敗した以上、死活的な脅威が進行する事態を座視できない」「米国の安全保障への脅威が起きる前に介入するのは賢明な政策だ」「米国は北朝鮮がミサイル発射準備を強行する場合、舞水端里のミサイル基地を先制攻撃する用意があることを明らかにしなければならない」「米国が対北先制攻撃に出た場合、同盟国である韓国は反対する公算が大きい。この点を勘案し、米国は北朝鮮にこの先制攻撃が韓国軍や在韓米軍と関係ない米本土から発進した米軍の作戦であることをはっきりとさせなければならない」とした上で、「韓国も知っておくべきことがある。北朝鮮の長距離ミサイル発射は米国安全保障に対する明白な脅威で、われわれも傍観することはできない事態だという点だ。北朝鮮が米国の先制攻撃を受けても南侵を敢行する可能性は低い。しかし、もし北朝鮮が判断を誤って南侵したら金正日政権は数週間のうちに崩壊するだろう」と主張した。

これに対し、ハドリー米大統領補佐官は22日に「外交(的解決)が正解であり、追求しているところだ」と述べ、チェイニー米副大統領も「ペリー前長官の忠告はありがたいが、他国に対する攻撃を実行するためには多くの準備をしなければならない」「北朝鮮のミサイル問題は適切に対処されていると思う」と現時点での先制攻撃の可能性を否定した。ブッシュ政権が先制攻撃に否定的であることについて、第1期ブッシュ政権で北朝鮮問題を担当したジェームズ・ケリー前米國務次官補は「(ブッシュ政権は)外交的解決の道を追求するしかないと決めている」「仮に北朝鮮が長距離弾道ミサイル『テポドン2号』を発射しても、外交的解決と6カ国協議の道が続ける姿勢を変えないだろう」と明言し、ブッシュ大統領が外交的解決を決断したのは02年2月の韓国訪問時にヘリコプターで北朝鮮との国境非武装地帯を視察した際「ソウルからあまりに近く、大統領はここで戦争が起きれば壊滅的結果になることを目の当たりにした」からだという(「毎日新聞」06年7月4日10時55分更新)。

つまり、ブッシュ大統領は先制攻撃であるか、国連決議に基づく武力行使であるかにかかわらず、米国の攻撃によって北朝鮮が韓国に報復攻撃をすれば、ソウルの多くの市民の生命が失われることになるため、親北路線を邁進する盧武鉉政権に不快感を示しつつも外交的解決を決断せざるを得なかったのである。ブッシュ大統領のこの決断が、世界をより危険な方向に向かわせることになるのである。

IV 孤立する韓国と盧武鉉大統領

(1) 韓国を孤立化させた盧武鉉大統領

北朝鮮のミサイル発射実験の動きをめぐって、

中央日報は「北朝鮮が射程距離6,700km以上の『テポドン2号』ミサイルを米国に向けて発射した場合、6カ国協議、朝日平壤宣言、六・一五南北共同宣言など韓半島安全保障を担保とする三大緩衝装置がすべて破られる公算が大きい。この過程で、北朝鮮との距離を狭めてきた韓国政府が孤立する可能性もある」「韓米日3カ国のうち韓国の立場が最も曖昧だ。韓国政府は19日、北朝鮮が発射の準備を進めているのはミサイルでなく『衛星発射体』という主張をした。人工衛星用のロケット発射なら北朝鮮を制裁する名分が弱まる。しかしこうした見解はワシントンでは容易に受け入れられない。実際、米政府関係者はミサイルか人工衛星かに関係なく、米国に脅威を与えるのは同じだ」という立場を明らかにした。専門家の間では、韓国が北朝鮮ミサイル問題への対処を誤った場合、北東アジアで孤立する可能性もあるという憂慮の声も出てきている」(「中央日報」06年6月21日14時5分)と報じていた。

また、朝鮮日報も社説「孤立無援の大韓民国」で、「米国ホワイトハウスのスポークスマンは今月19日、『ブッシュ大統領と国防長官、国家安全保障担当大統領補佐官が10カ国以上の首脳と北朝鮮のミサイル問題を協議した』と明らかにした。北朝鮮ミサイル問題に関して米国と最も緊密に協力すべき国は韓国だろう。北朝鮮が核兵器を初めて開発した時の標的は韓国であったし、米国と北朝鮮が核またはミサイルによって衝突する場合、その衝突の現場となるのもまた韓国であるからだ。韓国は北朝鮮の核・ミサイル問題がどう進展するかによって国家と4,700万の国民、さらには2,400万の北朝鮮同胞の運命が左右される当事者中の当事者だ。しかしブッシュ大統領と韓国の盧武鉉大統領の間で電話会談が行われることはなかった。ライス国防長官と潘基文外交通商部長官の通

話が大統領間の会談の代わりとなった」「韓国は大韓民国と大韓民国の国民、そして北朝鮮同胞の運命が懸かった問題を扱う対話テーブルから、ほぼのけ者にされている」と論じた。

その上で「北朝鮮を正しく導き、『われら民族同士』の協調で核もミサイルもドル偽造も解決してみせる」という盧武鉉政権の対策が「この国を世界の迷子に仕立て上げ」、「大韓民国を孤立無援の状態に追い込んだ」「一国の指導者が世界の動きをありのままに受け止めず、自分勝手に解釈すれば、その国と国民は存亡の危機にさらされるしかないのだ」(「朝鮮日報」06年6月22日8時42分)と、盧武鉉政権を厳しく非難していた。

そして、ブッシュ大統領と盧武鉉大統領の間で電話会談が行われなかったことについて、大統領府の鄭泰浩報道官は6月21日に「昨年11月のアジア太平洋経済協力会議首脳会議の際にも個別に首脳会談を行い、様々な懸案について緊密な会話をしたにもかかわらず、電話会談の有無だけを取り立てて指摘するのは誤った見方だ」「韓米間の様々なチャンネルを活用し順調に協議が進められている」と反論した。しかし、朝鮮日報は「現在進行中の問題である北朝鮮のミサイル問題を見ても、米国は『ミサイル』としているのに韓国は『人工衛星』とみなしている」「さらに北朝鮮の核問題、偽造紙幣問題、人権問題に至るまで韓国と米国の立場は非常にかけ離れている。こうした状態にもかかわらず『韓米関係は順調に保たれている』などと取り繕い、国民に幻想を植え付けるのは問題だ」「韓国民のほとんどは現政権と米国政府が各課題についてどれほど違う見方をしているかをよく知っている」(「朝鮮日報」06年6月26日9時6分)と、非難の手を緩めようとはしなかった。

(2) ミサイル問題で揺れる韓国国会

韓国国会統一外交通商委員会全体会議が6月23日に開かれ、野党議員によって政府の北朝鮮ミサイル発射実験の動きに対する姿勢が厳しく糾弾された。最大野党ハンナラ党の金容甲議員は「ミサイル問題は根本的には盧武鉉政権の対北朝鮮政策が完全に失敗だったということの意味し、その中心にイ・ジョンソク長官がいる」と述べ、統一部のイ・ジョンソク長官ら対北朝鮮政策担当者の全面交代を要求し、朴鍾根議員は「北朝鮮支援の対価として韓国は何を手に入れたか」「片思いに過ぎない統一政策を根本から再検討すべきだ」と主張した。

批判の矢面に立たされたイ・ジョンソク長官は「政府はミサイル発射を前提に対応策を策定しており、韓米間でもそのように協議している」と説明し、「政府はミサイルではなく人工衛星だとして混乱させている」との野党議員からの批判に対して、「誰の発言かは知らないが、歪曲されたようだ。政府は北朝鮮のミサイル発射能力事態が脅威だということに焦点を置いている」と弁解した。また「韓米共助に異常があるのではないか」との野党議員からの指摘に対して、イ・ジョンソク長官は「韓米両国は価値を共有しており大きな隔たりはなく、ほぼ一致している」が、「北朝鮮問題については互いの置かれた位置が異なるため、隔たりのある部分もある」「両国間にいくつかの相違があるのは事実だが、だからこそ互いを尊重しなければならぬ」「北朝鮮問題は韓国の生存と直結しているため必要に応じて米国の立場に同調する必要があるが、米国もまた韓国に同調しなければならない」と米国の対応を批判し、盧武鉉政権の対応の正当性を主張した。

他方、与党ウリ党の李華泳議員は「ハンナラ党が米国強硬論者に同調しているが、大変危険な発

想だ」「ハンナラ党式強硬論は無責任だけでなく破局を招きかねない」と野党の主張を批判したが、同じウリ党の崔載千議員は「政策推進過程で(政府の)無能さや傲慢さは批判を受けて当然だ」「我々の情報力は事実上何もない。情報能力もないのに傲慢と受け止められるほど不必要な分析や発言を吐き出している」と政府の対応を批判した。

そして、注目すべきはウリ党の文喜相議員の発言で、北朝鮮祖国平和統一委員会の安京浩書記局長が6月10日に「ハンナラ党が与党になると全国的に戦争が勃発し、炎に包まれる」「六・一五共同宣言は反故にされ、鉄道・道路の連結事業や金剛山観光事業、開城工業団地建設事業などは全て破綻するだろう」と脅迫まがいの発言をしたことに対し、文喜相議員は「安京浩書記局長が発言した際の政府の対応に問題があった」「こうした内政干渉的な発言が出た際に、これを糾すことをせず、曖昧な表現でその場を凌いでいるため国民の信頼を失っている」「前政権は太陽政策をとったが、西海交戦のような軍事的な衝突の際には直ちにに対応して国民や米国の協力を仰いだのに、今はなぜこんなに迷走しているのか」「『参与政府(盧武鉉政権)は左翼じゃないのか』『北朝鮮と通じているのではないか』といった誤解を受けたくないよう改善して欲しい」「状況に関係なく常に韓米同盟は必要で、韓国が生き残るための基本的枠組みだ。これはいくら強調しても、し過ぎることはないほど重要な問題だ」「米国から真意を疑われるような状況になれば、韓国は国際社会で立ちゆかなくなる」と主張した。

また、文喜相議員がイ・ジョンソク長官に「北朝鮮に非があるときには断固として警告すべきだ」と述べたのは、民族統一大祝典で安京浩書記局長と会談したイ・ジョンソク長官が「列車の試験運行の中止で我々は韓国で不利な立場に置かれ

ている」「北は静かにしているだけでいい」(「朝鮮日報」06年6月16日16時30分)と懇願したことを批判したのであろう。

(3) 盧武鉉大統領の沈黙と懲りない親北政権

盧武鉉大統領は朝鮮戦争の開戦日にあたる6月25日にソウル市内で演説し、「南北は分断されており、北朝鮮の核問題のような不安要素が残っている上、最近のミサイル問題でも分かるように朝鮮半島の安全保障状況は依然として流動的だ。しかし、少なくとも朝鮮戦争のような戦争が勃発することはなく、あらゆる衝突も防げるよう徹底した準備を進めている」「南北関係はかつてとは格段に違い、多くの曲折を経てきたが、対話のチャンネルは常に開かれており、経済協力事業も持続的に推進されている」「開城工業団地には7,000人を超える北朝鮮労働者が韓国人と一緒に働いており、金剛山を観光した国民も120万人を上回った」と和解と南北協力ムードの広がりへの努力を強調し、「南北関係は安全と平和を最優先に管理しており、難しい状況でも交流協力を拡大してきた。南北間の信頼構築こそ平和を守る確固たる土台になる」と南北対話を継続する姿勢を鮮明にした。

北朝鮮がミサイル発射実験の動きを見せて以来、盧武鉉大統領が公の場でこの問題に直接言及したのは初めてであったが、現在の兆候を発射準備と見るかどうかの認識や、発射された場合の対応には言及しなかった。そのため、翌26日の非公開の国防委員会でハンナラ党の宋永仙議員らが「米国のブッシュ大統領、日本の小泉首相らが北朝鮮のミサイル問題に対し、公開の場で憂慮の念を表明しているが、盧大統領はなぜ沈黙を通していいのか」と質問したのに対して、大統領府の宋旻淳統一外交安保政策室長は「大統領が先頭に立てば、かえって国民に不安感を与える」と答え、

また「大統領は国家安全保障会議の全体会を開き、韓国政府が今回の事態に対して緊密な動きを見せている点を国民に見せる必要がある」との意見に対して、宋旻淳室長は「安保関係部局の長官らによる会議が随時開かれ、国家安全保障会議の常任委員会も開かれるなど十分な対応がなされている」と答えた。しかし、朝鮮日報は大統領が主宰する国家安全保障会議は盧武鉉大統領が就任してから5回開かれているが、今年2月以後は1回も開かれていないと報じ、宋旻淳室長の嘘が明らかになった。

さらに、宋旻淳室長は同日に「北朝鮮のミサイル問題に関する韓国政府の立場について」(報道発表文)を発表したが、この中では「ミサイル」という表現が用いられず、「テポドン問題」と表現されていた。そのため、朝鮮日報は「これは『ミサイルなのか人工衛星なのかは発射後に軌跡を追跡しなければ分からない』という韓国政府の立場が表れたものとみられる。韓国政府幹部はさらに『むしろ人工衛星である可能性が高い』という趣旨の発言をした。また、1998年に発射されたものも『小型の人工衛星だったことが最終的に判明した』と語った。つまり、宋室長が『ミサイル』という表現をほとんど使わなかったのは、初めからミサイルである可能性に重きを置く米国、日本の両政府を暗に批判したものと受け止められる」と報じていた。

続けて、同紙は「宋室長は報道発表文の中で『人類の歴史上のほとんどの悲劇は客観的な事実ではなく、感性の欠如に端を発するものだということ、特に政府は常に留意しなければならない』と述べた。これは米国、日本の両政府や韓国内外のマスコミが騒ぎ過ぎているという趣旨とみられる」(「朝鮮日報」06年6月27日11時8分)としていた。しかし、これは「米国、日本の両政府や韓国

内外のマスコミの騒ぎ過ぎ」を批判したものではなく、北朝鮮のミサイル問題に対する盧武鉉政権の対応の正当性を主張するための詭弁にすぎない。そして、盧武鉉大統領が沈黙を守り、北朝鮮のミサイル発射実験の動きについての見解表明を避けているのは、金正日総書記の忠実な僕である盧武鉉大統領は日米が公式に憂慮の念を表明し、国民が「盧武鉉政権は左翼じゃないのか」「北朝鮮と通じているのではないか」と批判している中では北朝鮮を堂々と擁護することができず、また北朝鮮の機嫌を損ねるような憂慮の念も表明することができないからである。

(4) 中韓の親北同盟と韓国の誤算

潘基文外交通商部長官は6月24日に、中国の李肇星外交部長との会談を前に「北朝鮮のミサイル発射の動きを解決するうえで中国の役割が最も重要だ」「中国が6カ国協議でも建設的な役割を果たしたように、今回も積極的に北朝鮮を説得することを要請する」考えを明らかにした。これに対して、中央日報は「潘長官の『中国役割論』に一理はある。中国の北朝鮮への影響力は最高潮だ」「03年に北朝鮮が3カ国協議、6カ国協議に臨んだのは中国が原油供給を一時的に中断したため、との説もある。そうした点から、中国の役割が肝要という潘長官の指摘は正しい。だが、北朝鮮のミサイル問題は一次的に我々の問題だ。北朝鮮のミサイル問題で最も重要な役割をしなければならないのは韓国である」「それなのに、潘長官のコメントからそうした意志はうかがえない」（「中央日報」06年6月26日15時8分）と、韓国政府の他人任せの態度を批判していた。

中央日報の批判は基本的には正しいが、韓国政府当局者が26日の非公式の会見で「政府は発射実験を行わないよう北朝鮮を説得しているが、北朝

鮮側の反応はない」ことを明らかにしたように、北朝鮮に対する韓国の説得工作がすべて失敗した状況を考えれば、韓国が中国に期待したい気持ちも理解できる。しかし、韓国は「中国が北朝鮮を説得できる」と思っているようだが、中国にはそのような影響力はない。潘基文長官がこのことを承知の上で李肇星外交部長と会談するのであれば、それは潘基文長官が「国連事務総長就任という個人的な目的の追求」のために利用しようと考えていたからであろう。

27日に北京で李肇星部長と会談した潘基文長官は「北朝鮮を説得し、問題を解決できるように努力してほしい」と中国に要請し、これに対して李肇星部長は「6カ国協議が足踏みしている中で新たな問題が生じ難しい状況になった」と困惑していることを認め、「中国の立場を北朝鮮に伝えた」とミサイル発射実験の自制を北朝鮮に懇願したことを明らかにした。中国が北朝鮮にミサイル発射実験の自制を懇願したのは、北朝鮮のミサイル発射が日米同盟強化、北東アジア地域ミサイル防衛システム構築の加速、日本の軍勢力増強となり、中国の国益に反すると判断しているからである。また、李肇星部長は「ミサイル問題で緊張を高めて情勢を悪化させることは現在としてはやってはいけないことだ。この問題は平和的に解決することが必要だ」と武力による解決に反対の立場を明らかにしたが、それは武力衝突が起きれば中国が最も大きな被害を受けることを知っているからである。

そして、北京の消息筋が翌28日に明らかにしたところによれば、それぞれの思惑と利害が一致した韓国と中国が北朝鮮を6カ国協議に復帰させるための説得力のある案をまとめ、北朝鮮当局に伝える方針だという。韓国側が主導してまとめた6カ国協議への復帰案は「北朝鮮の6カ国協議への

復帰を前提に、6カ国協議の開会前に中国主宰の米朝交渉を開催し金融制裁問題を話し合い、米朝交渉直後に6カ国協議を再開する」というもので、それは6カ国協議の枠組みが維持されているため米国も中国主宰で米朝協議を行う案を拒否しないだろうとの見方に立ち、少なくとも交渉が行われている間は北朝鮮がミサイル発射など挑発的な行動を自制するだろうとの憶測によるものであった。ここに中韓の大きな誤算があったが、それは国際社会についての見識が低い両国にとっては当然と言えば当然のことであった。

李肇星部長と潘基文長官の会談によって、北朝鮮に経済協力や人道支援を続ける中韓両国がミサイル発射回避の立場で足並みを揃えたが、問題はミッチェル・リース前米国防務政策企画局長(現ウィリアム・アンド・メリー大学副総長)が「危険なのは米国と韓国が分裂していることだ」(「朝鮮日報」06年6月29日11時58分)と語ったように、北朝鮮に経済協力や支援を続ける中韓と日米間の対立の構図が明確になったことであり、このことが北朝鮮のミサイルや核問題の解決を困難にしていくのである。

おわりに

中国の武大偉外務次官は「中国は北朝鮮のテポドン2号発射を支持しない」という立場を表明し、北朝鮮にこうした立場を直接伝えてミサイル発射実験の中止を懇願した。ロシア政府は、6月29日からモスクワで開かれる主要先進国外相会議が7月のサンクトペテルブルグ・サミットの準備会合であり、同サミットではロシアが初の議長国となることを踏まえ、良い子の振りをするために6月22日にモスクワ駐在の朴義春北朝鮮大使を呼び、「地域の安定に否定的な影響を与え、韓半島核問

題の解決策の摸索を難しくするいかなる措置も望ましくない」との声明を伝えた。このことから、中央日報は「中国とロシアが北朝鮮のミサイル発射実験の可能性に憂慮と警告を表示し、同問題に積極的に介入し始めた。6カ国協議参加国であり、伝統的な北朝鮮の友好国である中国とロシアは北朝鮮問題への積極的な介入を自制してきたため、今回のミサイル発射に関する強力な警告は異例と受け止められている」(「中央日報」06年6月24日11時42分)と報じていたが、それが北朝鮮に影響を与えるというものではなかった。

そして、中国の温家宝首相は6月28日に「中国はミサイル発射の可能性を示す情報に高い関心を抱いており、状況の変化を注視している」「各方面が朝鮮半島の安定を維持するという、より大きな利益を優先し、事態を悪化させる措置をとらないよう期待する」と名指しこそしなかったものの、表向きには中国首脳として初めて北朝鮮によるミサイル発射実験の動きに懸念を表明し、本質的には北朝鮮にミサイル発射実験の中止を懇願した。これは、中国中央軍事委員会の徐才厚副主席が同日に「いつどのような状況で発射されるのか把握していない」「我々も情報収集に努めている」と述べたことから明らかのように、北朝鮮のミサイル発射が中国の国益を大きく損なうことになるにもかかわらず、北朝鮮軍と伝統的に友好関係にある中国軍の幹部でさえ「核心的な情報」を得ておらず、中国が北朝鮮に完全に無視されていることに対して中国が焦りを感じ始めたいたからであろう。

他方、主要先進国外相会議は29日に、北朝鮮に対し「安全保障に関する既存の約束を順守するよう要求する」との議長声明を採択してミサイル発射実験の自制を求め、また同日にワシントンで行われた日米首脳会談後の共同記者会見で、小泉首

相は「さまざまな圧力を話し合った」「どういう圧力を加えるかは言わない方がいい」と制裁の可能性を示唆し、ブッシュ大統領は「国連(安保理への付託)もその機会の一つだ」と述べ、両首脳は北朝鮮が長距離弾道ミサイル「テポドン2号」の発射実験を自制するよう求めるとともに、「発射した場合に圧力をかける」との考えで一致したことを明らかにした。

このように、北朝鮮のミサイル発射実験の動きに対する国際社会の非難が強まる中で、中国外交部の姜瑜副報道官は7月4日に、中韓が合意した北朝鮮を6カ国協議に復帰させるための説得力のある案に基づく6カ国協議の再開について「各方

面と話し合いを続けている」と述べ、7月にも6カ国協議の非公式会合を中国国内で開催する方向で関係各国に働きかけていることを示唆し、韓国大統領府の宋旻淳統一外交安保政策室長も「(開催の)可能性を念頭に関係国で協議している」と外交努力を続けていることを明らかにした。しかし、その翌日の7月5日に北朝鮮はミサイル発射実験を強行した。このことは、中国や韓国が北朝鮮に経済協力や人道支援を続けているが、北朝鮮に対する影響力はなく、北朝鮮に無視され続けた両国は北朝鮮の「ミツグ君」でしかなかったことを明白に物語っていたのである。